

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI・先進国株式インデックス・ファンド（愛称：雪だるま（先進国株式）」）は2019年11月12日に第2期決算を行いました。

当ファンドは、先進国株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、先進国の株式市場の動きを捉えることをめざして、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBI・先進国株式 インデックス・ファンド (愛称:雪だるま(先進国株式))

追加型投信／内外／株式／インデックス型

交付運用報告書

第2期(決算日2019年11月12日)

作成対象期間(2018年11月13日～2019年11月12日)

第2期末(2019年11月12日)

基準価額	10,424円
純資産総額	1,593百万円
第2期	
騰落率	6.7%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

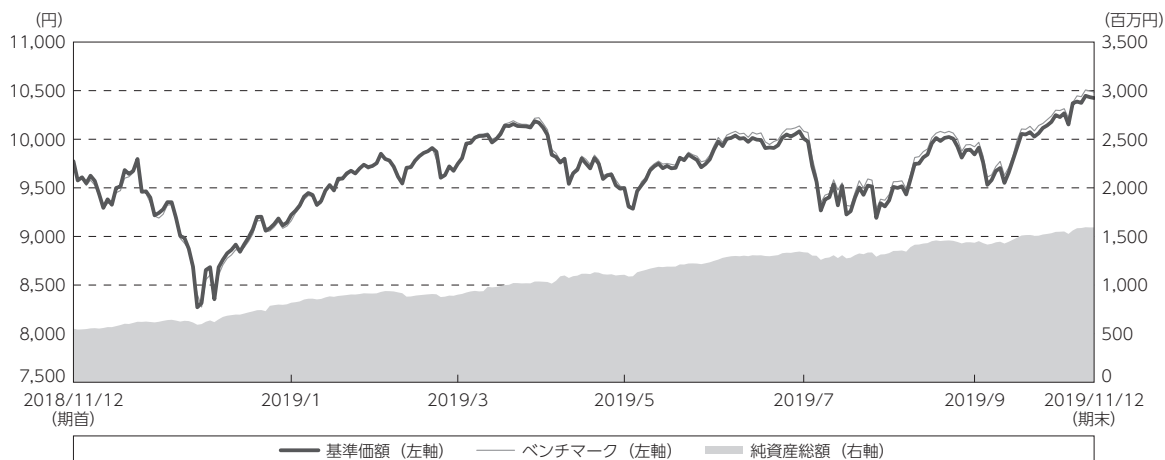
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2018年11月13日～2019年11月12日)



(注1) ベンチマークは、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス(米ドルベース)を委託会社にて円換算しています。詳細はP12をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、期首(2018年11月12日)の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

(注4) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

各国の中央銀行が緩和的な金融政策を実施したこと等により、株式市場が上昇したこと等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中通商問題の激化による景気への悪影響が懸念されたことによる株式市場の下落や、外国為替市場においてリスク回避を背景とした円高進行等が基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2018年11月13日～2019年11月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	8 (3) (3) (2)	0.082 (0.033) (0.033) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	4 (4)	0.039 (0.039)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	6 (4) (2) (0)	0.059 (0.041) (0.018) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	18	0.180	
期中の平均基準価額は、9,671円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

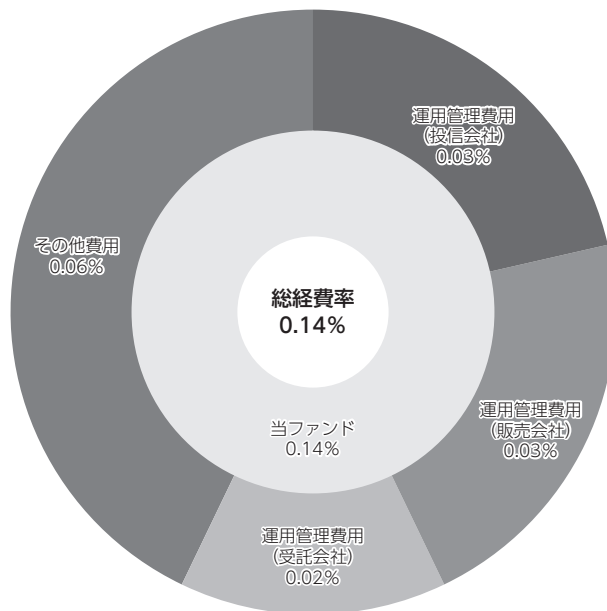
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.14%です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年11月12日～2019年11月12日)



- (注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2018年1月12日から2019年11月12日)のみの記載となっております。
- (注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。
- (注3) ベンチマークは、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス(米ドルベース)を委託会社にて円換算しています。詳細はP12をご参照ください。
- (注4) ベンチマークは、設定日(2018年1月12日)の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。
- (注5) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

		2018年1月12日 設定日	2018年11月12日 決算日	2019年11月12日 決算日
基準価額	(円)	10,000	9,774	10,424
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	0	0
基準価額騰落率	(%)	—	△ 2.3	6.7
ベンチマーク騰落率	(%)	—	△ 1.4	7.3
純資産総額	(百万円)	1	551	1,593

- (注1) ベンチマークは、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス(米ドルベース)を委託会社にて円換算しています。詳細はP12をご参照ください。
- (注2) ベンチマークは、設定日(2018年1月12日)の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。
- (注3) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。
- (注4) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注5) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年11月12日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2018年11月13日～2019年11月12日)

<先進国株式市場>

当期は米中通商問題の長期化懸念、欧州におけるイタリアの財政懸念等から、軟調な展開で始まりました。2018年12月には、米国債券市場で長短金利の逆転現象(逆イールド)が発生したことにより、これまで世界の株式市場をけん引してきた米国株式市場が大きく下落しました。この影響は日本の株式市場にも波及し、東証株価指数(TOPIX)と日経平均株価はそれぞれ年初来安値を更新し、3年ぶりの弱気相場入りとなりました。その後も中国や欧州の景気減速を示す経済指標が発表されたことにより、年末にかけて急落する展開となりました。

年明け以降は、米雇用統計で非農業部門の雇用者数が市場予想に対して大きく上振れしたことや、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が「必要があれば金融政策を変更する」と発言したことなどから、米国のS&P500指数や、ドイツのDAX指数といった主要株価指数が急反発し、2019年4月末にかけて上昇基調となり、再び史上最高値の水準まで値を戻しました。しかしながら、日本の株式市場は他の先進国と比べて年末の大幅下落からの戻りが鈍く、ボックス圏での推移が続きました。その後、米国の中国製品に対する関税引き上げを受けて、中国が米国製品に対する関税の引き上げを発表しました。こうした米中両国の関税引き上げ合戦を背景に、貿易摩擦の深刻化を警戒した売りが優勢となったほか、欧州では欧州委員会(EC)がユーロ圏の経済成長見通しを引き下げたことも嫌気され、再び調整局面を迎えました。

6月に入ると、欧州中央銀行(ECB)の緩和政策への期待や、米連邦公開市場委員会(FOMC)において年内に最大0.5%の利下げが実施される可能性があることと示唆されたことを受けて反発しました。その後、米国株式市場は最高値近辺での値動きが続いた一方、欧州株式市場は英国の欧州連合(EU)離脱に対する先行き不透明感等から上値の重い展開が続いていましたが、10月には英国・EU間の合意期待の高まりとともに欧州株式市場は上昇に転じました。また、米中通商協議の進展期待が高まったことから、先進国株式市場は上昇基調となり、日経平均株価も年初来高値となる23,500円を超える水準に達しました。

<外国為替市場>

ドル/円は、新興国通貨が落ち着きを取り戻したことや、良好な米経済指標、米国株式市場の上昇に加え、米中間選挙が事前の予想通りとなったこと等を背景に、円安・ドル高が続きました。しかし、2018年の12月には、FRBによる利上げ観測の後退とともに2019年の利上げ見込みを年2回に引き下げたことを受けてドル売りが優勢となり、年末にかけて世界的な株式市場の下落と米政府機関の一部閉鎖を背景に、ドル安・円高が進みました。

年初には一時104円台まで円が急騰したものの、米政府が対中関税措置を緩和させるとの観測や、英国で2度目の国民投票が行われるとの期待を受け、110円台まで円安・ドル高が進みました。その後、良好な米国経済指標や、日銀の黒田総裁が「物価目標達成に必要な追加緩和を検討する」と発言したこと等から111円台まで上昇しましたが、2019年3月に開催されたFOMCにおいて市場の想定以上のハト派的な金融政策スタンスに転じたことが明らかになると、米長期金利の低下とともにドル安・円高に転じました。

5月から8月にかけては、米中通商問題による景気の先行き不安や、英国のEU離脱への先行き不透明感、米長期金利の低下が材料となり、一時1ドル=104円台半ばまで円高・ドル安が進みました。その後、香港情勢や英国の政治混乱をめぐる懸念が和らいだことから、108円台までやや円安・ドル高が

進む局面もみられたものの、10月上旬に発表された米経済指標の悪化を受けて再びドル売りが入り、106円台まで円高・ドル安が進みました。

10月から期末にかけては、米中通商協議の進展期待や、英国とEU間での離脱合意期待の高まり、米長期金利の上昇などを受けてドル買い円売りが進み、109円台で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年11月13日～2019年11月12日)

<当ファンド>

ベンチマークである「FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象である先進国株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<先進国株式インデックスマザーファンド>

ベンチマークである「FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けつつ、ETF (上場投資信託) を含む投資信託証券を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は 98.9%となっております。

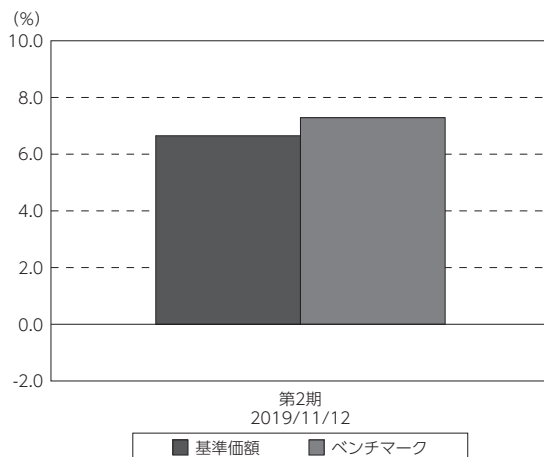
当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年11月13日～2019年11月12日)

期中における基準価額は、+6.7%の上昇となり、ベンチマークである「FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス (円換算ベース)」の騰落率である+7.3%をおおむね0.6%下回りました。

主な要因としては、マザーファンドにおける継続的な資金流出に伴う投資先ETFの売買手数料の積み重なり、投資先ETFからの分配金に対する課税、当ファンドにおける信託報酬等の要因があげられます。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス (円換算ベース) です。詳細はP12をご参照ください。

分配金

(2018年11月13日～2019年11月12日)

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2018年11月13日～ 2019年11月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	815

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**<当ファンド>**

引き続き、ベンチマークである「FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス(円換算ベース)」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象である先進国株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

<先進国株式インデックスマザーファンド>

引き続き、ETF(上場投資信託)を含む投資信託証券を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス(円換算ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

また、ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けつつ、運用を行う方針です。

お知らせ

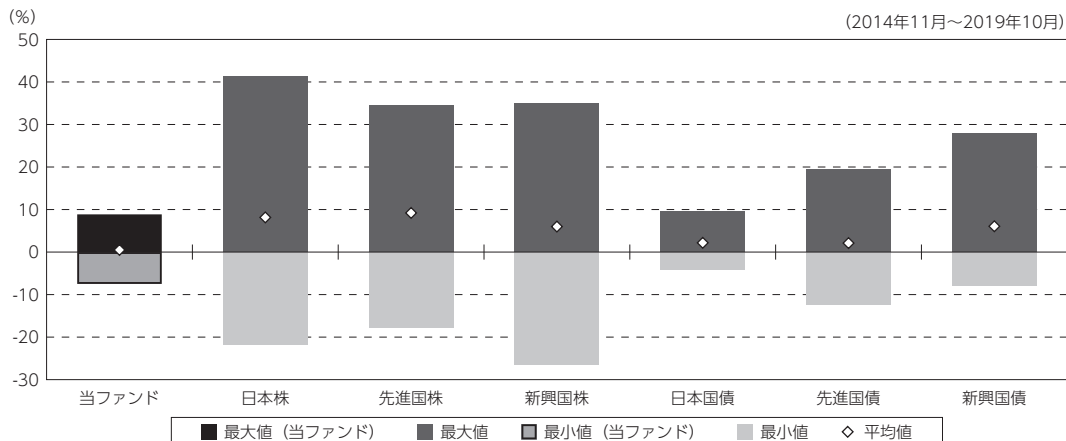
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/内外/株式/インデックス型	
信託期間	無期限(設定日:2018年1月12日)	
運用方針	先進国株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、先進国の株式市場の動きを捉えることをめざして、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス(円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド(ベビーファンド)	先進国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF(上場投資信託)を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド(ベビーファンド)	先進国株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、先進国の株式市場の動きを捉えることをめざして、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス(円換算ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。
	マザーファンド	ETF(上場投資信託)を含む投資信託証券を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて先進国の株式市場の動きを捉えることをめざして、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス(円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。なお、複数の投資対象ファンドに投資する場合には、各ファンドの基本投資割合を設定します。ただし、当該基本投資割合は、当該指数の動きへの連動を目的として変動させる場合があります。投資対象ファンドへの投資割合は、高位を維持することを原則とします。
分配方針	年1回決算(原則として毎年11月12日。ただし、休業日の場合は翌営業日)を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益及び売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	8.9	41.2	34.5	35.0	9.5	19.5	27.9
最小値	△ 7.5	△ 21.7	△ 17.6	△ 26.4	△ 4.1	△ 12.3	△ 8.0
平均値	0.5	8.1	9.2	6.0	2.2	2.1	6.1

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2014年11月から2019年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2018年1月12日(設定日)から2019年10月31日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式

先進国株…Morningstar 先進国株式 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式

日本国債…Morningstar 日本国債

先進国債…Morningstar グローバル国債 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て利子・配当込みのグロス・リターンの指数です。

※各指数についての説明は、P12の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年11月12日現在)

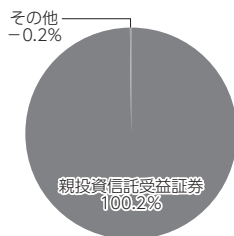
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
先進国株式インデックスマザーファンド	100.2%
組入銘柄数	1銘柄

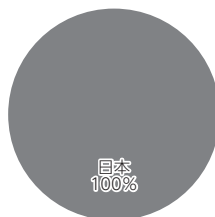
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

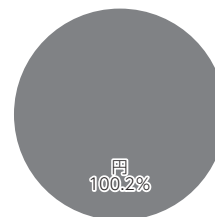
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 国別配分の比率はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

項目	第2期末
	2019年11月12日
純資産総額	1,593,029,398円
受益権総口数	1,528,206,405口
1万口当たり基準価額	10,424円

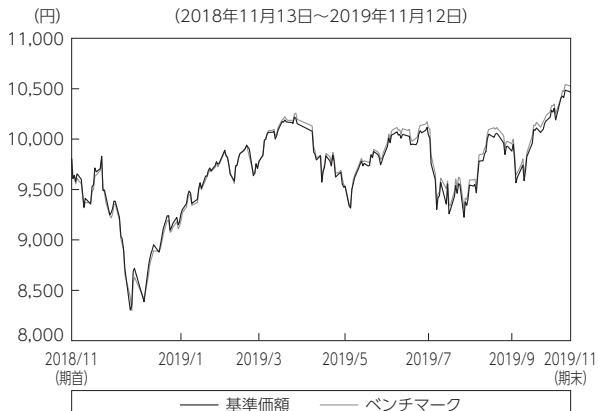
(注) 期中における追加設定元本額は1,380,950,241円、同解約元本額は416,568,691円です。

組入上位ファンドの概要

先進国株式インデックスマザーファンド

【基準価額及びベンチマークの推移】

(2018年11月13日～2019年11月12日)



- (注1) ベンチマークは、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス(米ドルベース)を委託会社にて円換算しています。詳細はP12をご参照ください。
- (注2) ベンチマークは、期首(2018年11月12日)の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。
- (注3) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年11月13日～2019年11月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	4 (4)	0.038 (0.038)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.041 (0.041) (0.000)
合 計	8	0.079

期中の平均基準価額は、9,707円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

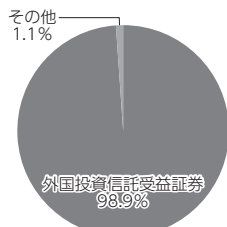
【組入上位ファンド】

(2019年11月12日現在)

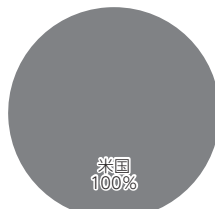
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	Schwab US Broad Market ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	54.4%
2	SPDR Portfolio Developed World ex-US ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	44.5%
	組入銘柄数			2銘柄	

- (注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

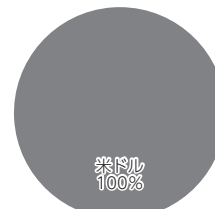
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注1) 基準価額の推移、組入上位ファンド、資産別・国別・通貨別配分のデータは2019年11月12日現在のものです。
- (注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。
- (注3) 国別・通貨別配分の比率は外国投資信託証券の評価額に対する割合です。
- (注4) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

ベンチマークは、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

○FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス

FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックスは、FTSE社が開発した指数で、先進国株式市場全体の動きを表す指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

〈各指数の概要〉

日本株：Morningstar 日本株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar 先進国株式（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar 新興国株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar 日本国債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstar グローバル国債（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマーゾン諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の可否、特に本ファンドに投資することの可否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービスマーク並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。